

令和4年8月19日
大阪市在宅医療・介護連携推進会議資料

令和4年度

事業の課題に対する 健康局の取組みについて

大阪市における在宅医療・介護連携推進事業のめざすべき将来像

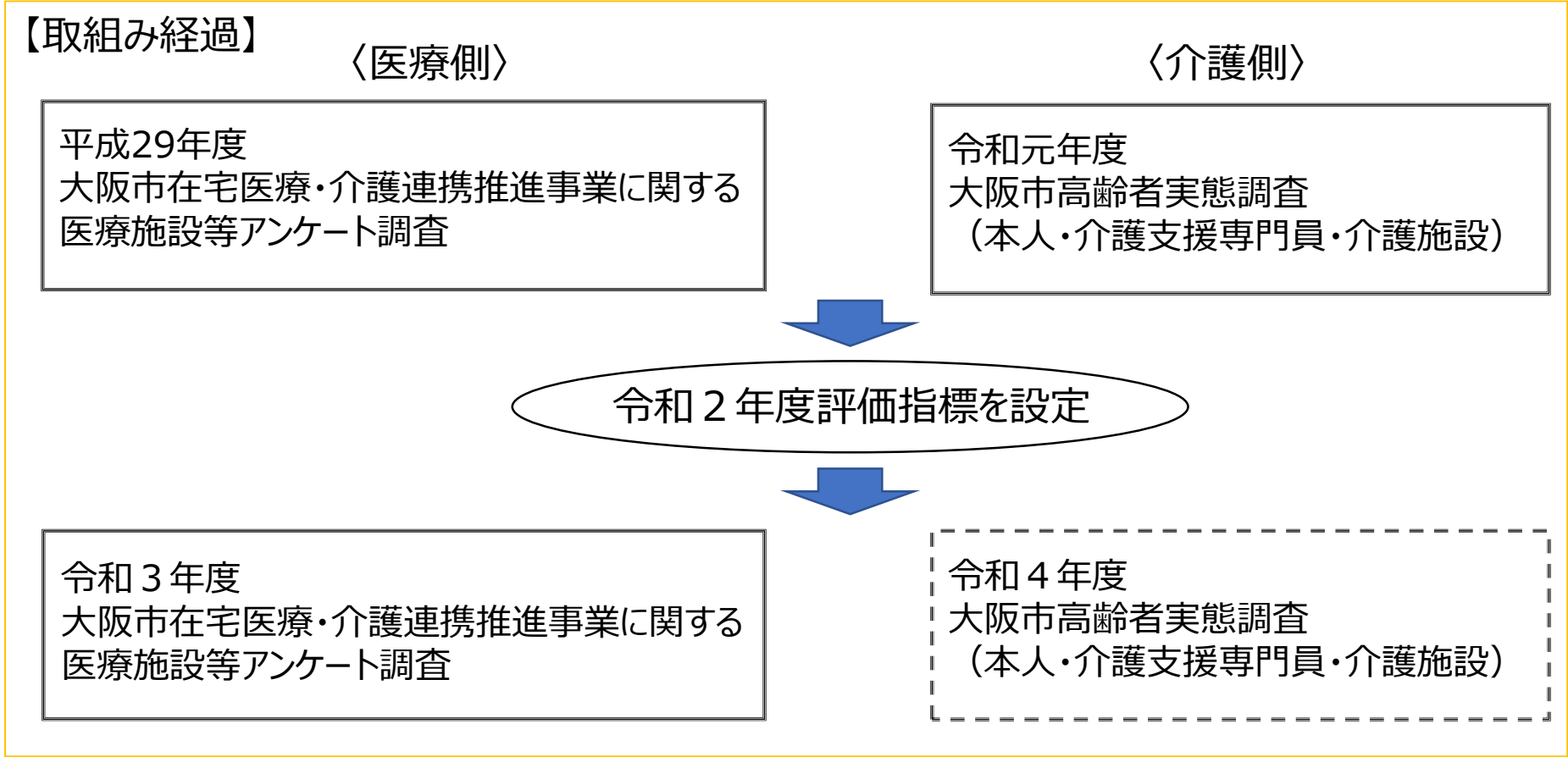
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制が構築されている。

めざすべき将来像に向けての局の課題

1. 事業の進捗管理
2. 広域連携の仕組みづくり
3. 区役所・相談支援室に対する積極的支援

局の課題 1 事業の進捗管理

(1) 評価指標での進捗管理



令和4年度の取組み

令和4年度 大阪市高齢者実態調査 (本人・介護支援専門員・介護施設) 結果の把握
追加設問 : ACPの取組み、在宅で看取りにおける課題(介護支援専門員)

(2) 区役所・相談支援室への取組み調査からみる事業の進捗管理

【これまでの取組み】

- ・事業の取組み状況について区役所、相談支援室へ2回/年調査を実施
調査内容：
 - ・各事業項目について取り組んでいるか否かの実態
 - ・各区においてめざすべき姿に向けて「抽出された課題」、「目標設定」、「課題解決に向けた対応策」についての具体的内容を把握 等
- ・個別支援の実施

事業をすすめていく上での課題

令和3年度 区役所 取組み調査より

- 事業実施のためのノウハウ不足
- 人材不足(総合事業などと連携した事業計画の策定、地域支援事業の全体像を見渡せる人材、事業推進を担う人材)
- 事業運営に関する相談

令和4年度の取組み

- ①円滑な事業運営のための区役所事業担当者間の情報共有の場の提供
- ②取組み調査結果より、各区の具体的な取組み内容を把握し、個別支援へとつなげる

➡ 課題3

局の課題 2 広域連携の仕組みづくり

【これまでの取組み】

令和元年度・令和2年度

『入退院支援にかかる多職種研修会』を基本保健医療圏毎に開催

令和3年度

『認知症の方と家族の意思決定支援』をテーマに多職種研修会を大阪市域で開催

目的：○区域を越えた専門職の連携の強化

○さまざまな職種の専門職が職種を越えて交流し、その職種ならではの視点・役割・重要性を知る機会とする

令和3年度 医療施設等アンケート調査より抽出された課題

- 他職種・他機関との相互理解・連携の強化
- 看取りの場面における他職種・他機関との連携・情報共有の仕組みづくり
- 広域における医療と介護関係者の「顔の見える関係」の構築

令和4年度取組み

- ① ACPを実践していくための多職種研修会の開催
- ② 大阪市在宅医療・介護連携相談支援室活動報告会の開催

市内基本保健医療圏域ごとの多職種研修会の開催

【内 容】

『多職種連携の実際と協働したACPアプローチ』

講師：国立長寿医療センター 緩和ケア診療部/EOLケアチーム
(株)Old-Rookie 快護相談所 和び咲び

開催予定

西川満則氏
大城京子氏

【日 時】

令和4年9月19日（月・祝）

午前 （北部）北區、都島區、淀川區、東淀川區、旭區
（東部）中央區、天王寺區、浪速區、東成區、生野區、城東區、鶴見區

午後 （西部）福島區、此花區、西区、港区、大正區、西淀川區
（南部）阿倍野區、住之江區、住吉區、東住吉區、平野區、西成區

【場 所】

平野区民センター

局の課題3 区役所・相談支援室に対する積極的支援

【令和3年度の取組み】

- ・『在宅医療・介護連携推進事業 区新任担当者等説明会』の開催
- ・区役所及び相談支援室への個別支援
- ・『区役所実務者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター合同研修会』の開催
（第1回目「地域診断」、第2回目「オーラルフレイルと歯科との連携」をテーマに開催）
- ・新任コーディネーター向け連絡会の開催（5月18日、7月26日、11月22日開催）

令和4年度の取組み

（1）区役所への支援

- ①『在宅医療・介護連携推進事業 区担当者等説明会』の実施
（担当者間の情報共有の場の提供）
- ②区役所への個別支援
（人事異動に伴う区役所事業担当者の交代、取組み調査より支援の対象を検討）

（2）相談支援室への支援

- ①新任コーディネーターへの個別支援
- ②人材育成チェックリストの作成

（3）区役所・コーディネーターのスキルアップと連携

『区役所実務者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター合同研修会』の開催

① 在宅医療・介護連携推進事業 区担当者等説明会の開催

【日 時】令和4年5月20日（金）

実施済

【内 容】（前半）『在宅医療・介護連携推進事業の進め方について』

（後半）『住吉区・旭区の取組み報告』『情報共有（グループワーク）』

【参加者】30名（うち、新任者14名）

（職種内訳：事務職19名、福祉職1名、保健師8名、不明2名）

アンケート結果

アンケート回収数28（回収率93.3%）

本日の説明会の内容は理解できましたか

23

4

1

本日の説明会は、今後の業務に活用できそうですか

17

10

1

他区の取組み事例を聞かれて、ご自身の区での取組みに活用できそうですか

11

16

1

グループワークの内容は今後の業務に活用できそうですか

12

12

1

3

0%

20%

40%

60%

80%

100%

■ できる

■ 少しかできる

■ あまりできない

■ できない

■ 未回答

【説明会に対する意見】

- ・他区の取組みを聞くことができとてもよかった。まずは顔の見える関係づくりの構築が必要だと感じた
- ・他区の取組み事例が参考事例として活用できそうだ
- ・各区の取組みを一覧表として資料があればグループワークしやすかった
- ・事業計画書に書いてあった会議の位置づけが少しわかった
- ・事業について知る機会がもててよかった
- ・事業の進め方について、少しヒントになった
- ・4人くらいの小グループで意見を出しやすいように検討されていた等、実務的な工夫を聞くことができた
- ・何をやるべきか、研修によって考え方が整理されたように思った

【今後の研修会への要望】

- ・担当者等説明会は今後も必要
- ・他区の情報、取組みを知る機会が欲しい
- ・情報交換できる機会を増やして欲しい
- ・コーディネーターとの合同研修会
- ・ACPに関する研修



② 相談支援室への支援

【新任コーディネーターへの個別支援】

- ・採用月・・・健康局より事業の概要を説明
- ・3か月まで・・・先輩COより事業の実際について説明

※令和4年5月12日（木）

参加者：新任コーディネーター 2名（1年目）

内 容：「多職種連携を円滑にするコミュニケーションの実践」

講師：東成区医師会 在宅医療・介護連携相談支援室 黒田和子氏

・情報共有

- ・3か月以降・・・先輩COの実際を見学

【人材育成チェックリストの作成・達成度の確認】

【到達目標】

- ・在宅医療・介護連携推進事業について理解することができる
- ・区役所・受託法人・健康局と連携して事業を推進することができる
- ・医療・介護の関係機関と顔のみえる関係を構築することができる
- ・医介連携の課題を抽出し、対応策を立案することができる

人材育成チェックリスト（案）

【到達目標】

- 在宅医療・介護連携推進事業について理解することができる
 - 在宅医療・介護連携推進事業について他者へ説明することができる
 - コーディネーターの役割について他者へ説明することができる
 - 区役所・受託法人・健康局と連携して事業を推進することができる（受託法人）
 - 受託法人内で適切な連絡・報告・相談をすることができる
 - 実績報告書（様式3～8）の記録を適切に行い、受託法人内で情報を共有することができる
 - 区役所
 - 区役所担当者の名前と顔がわかる
 - 区役所担当者と話することができる
 - 区で開かれる区介護連携の会議・研修会等に参加することができる
 - 区の担当者と事業について地域の区介護連携に関する課題等を共有することができる
- （健康局）
- 単年度のコーディネーター連絡会に積極的に参加することができる
 - 実績報告書（様式3～8）を期限内に提出することができる
- （その他）
- 業務を遂行する上で、困っている事などを受託法人内、健康局、他区コーディネーター等へ相談することができる
 - 相談支援業務を一人で遂行することができる
- 医療・介護の関係機関と顔のみえる関係を構築することができる
 - 区内の医療関係者の名前と顔がわかる
 - 区内の介護関係者の名前と顔がわかる
 - 区内の地域包括支援センター（プラント）の職員の名前と顔がわかる
 - 医療・介護の関係機関の役割について説明することができる
 - 医療関係者と連携をとることができる
 - 介護関係者と連携をとることができる
 - 医療・介護関係者が出席する会議等に参加することができる
 - 医療・介護関係者と課題について共有することができる
- 医介連携の課題を抽出し、対応策を立案することができる
 - 地域の情報を収集することができる
 - 地域の課題を検討することができる
 - PDCAサイクルに基づく評価方法を理解することができる
 - 実績報告書（様式10）を作成することができる
 - 次年度の年間計画表（様式9）を作成することができる

③ 区役所及び相談支援室への研修会の開催

区役所実務者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター合同研修会

実施済

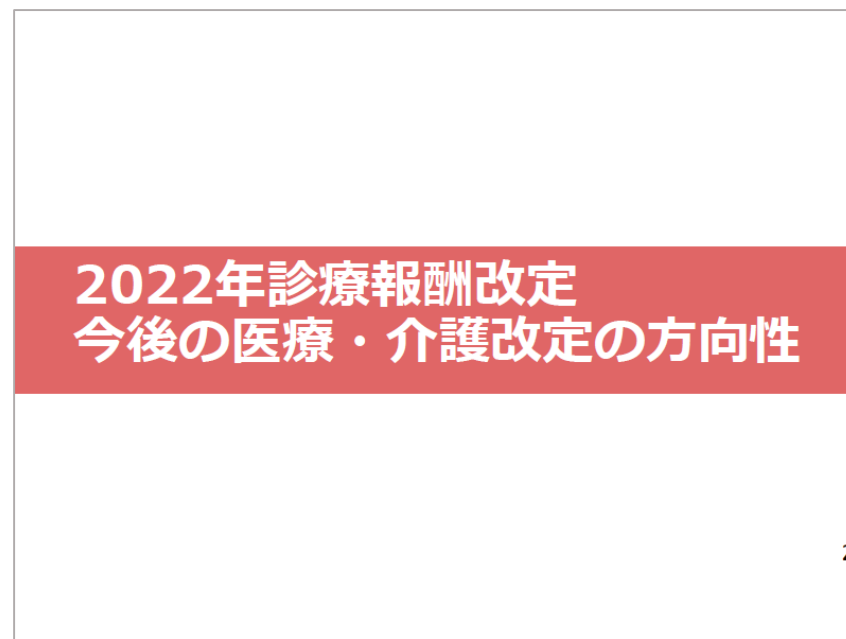
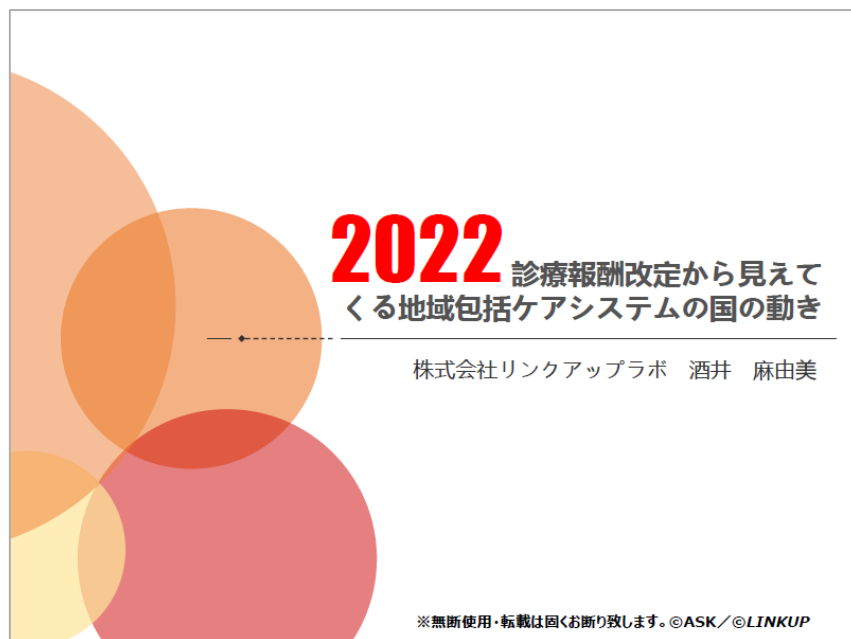
【日 時】 令和4年6月27日（月） 午前

【内 容】 『診療報酬改定から見えてくる地域包括ケアシステムの国の動向』

講師：株式会社リンクアップラボ 代表取締役 酒井麻由美氏

【開催方法】 オンライン

【参加者】 区役所職員 46名 コーディネーター 27名

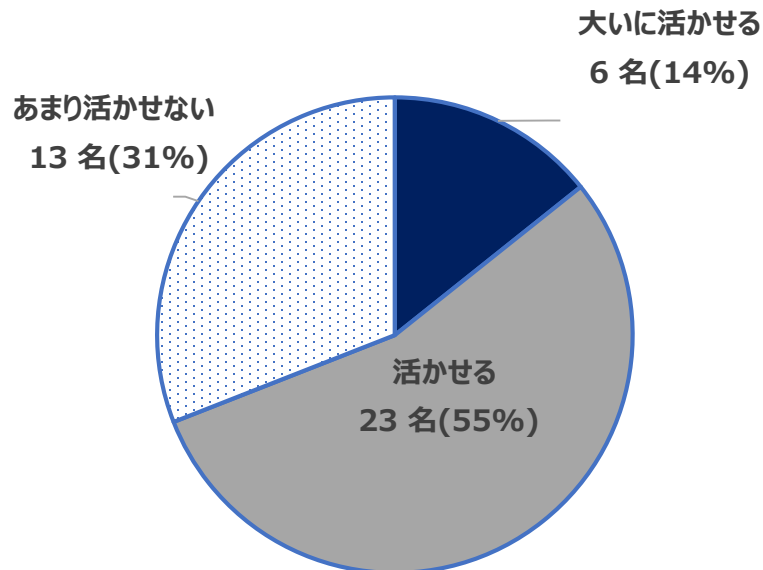


アンケート結果

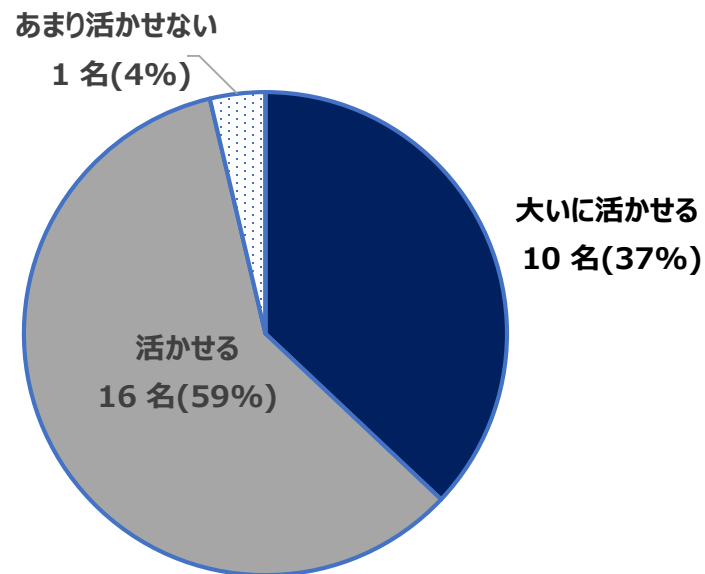
【回収数】 区役所職員 42名 (回収率91.3%)
コーディネーター 27名 (回収率100%)

【今後の事業に活用できるか】

〈区職員〉



〈コーディネーター〉



【自由記載】

〈区職員〉

【研修会の内容について】

- ・中長期的な展望を考えるうえで、非常に役立つ研修だと感じた
- ・今後の医療介護の改定の方向性や人生100年時代における地域医療構想の将来像の変化が具体的に示されていたので、今後の事業実施に向けて参考になった
- ・地域の支援機関との連携強化の重要性を再認識する機会となった
- ・在宅で患者家族を支える支援の充実、その担い手となる従事者が広く連携を持つことが大切であるため、今のうちからできること（顔の見える関係づくり）をやっていきたいと思った
- ・オンライン診療・往診や訪問看護等の算定が追加になったことで、在宅医療・介護の調整の選択肢が増えたことは、本人が望むACPの実現につながると感じた
- ・重症化予防のためにも、かかりつけ医の存在が重要だと感じた
- ・診療報酬改定の動きも理解したうえで、ACPの普及啓発や大腿骨骨折・肺炎・脳血管疾患などの予防に関する普及啓発にも、今まで以上に取り組んでいく必要性があると感じた
- ・医療・介護資源情報冊子に、専門看護師や栄養士が在籍している施設の情報を盛り込むことを検討したい
- ・医師会と連携し、情報の共有を図りたい
- ・現状は理解できたが、内容が専門的すぎて、どのように活用したらいいのかわからなかった
- ・前段の現在の状況などは、経験の浅い者でも分かりやすくなったが、後段の診療報酬に関する点数の説明などは、区の現場では直接かかわるものではなく、業務に活かせる内容ではなかった

【今後の研修会への要望】

- ・ACP（人生会議）広報啓発にかかる取組み
- ・在宅医療・介護連携支援に関わる関係者で共有できるような内容の研修

〈コーディネーター〉

【研修会の内容について】

- ・診療報酬改定に関してよく理解できたうえ、社会保障に関する社会全体の流れも汲むことが出来たので良かった
- ・2040年までに具体的にどのような医療が構造的に展開されるかの予想に基づいた診療報酬改定への理解が深まり、今後はそれぞれの医療機関が、最終的に在宅を目指して早期転・退院させていくことになり、今以上に在宅医療・介護が求められることを改めて実感した
- ・疾患の治療も予防も、もはや病院だけが担う時代ではなくなったということを感じた
- ・すでに介護保険制度は重度者支援にスライドしているが、医療においても高齢者が起こしやすい疾患については、施設や在宅医療の範囲で重症化させない取り組みが必要になってくると理解できた
- ・コーディネーターとしては、高度医療、急性期医療に特化して行く病院と、そこから退院する患者が無事に在宅療養に戻れるような仕組みを病院側、在宅側と作り、繋げていくことが求められると感じた
- ・今後外来通院が難しくなる方が増えていくことや、退院後自宅に帰ることができない方が増えていくことに関して、医師会の先生方とディスカッションする場が必要だと感じた
- ・研修の内容が難しく、業務に活かせるほど理解ができなかった

【今後の研修会への要望】

- ・訪問リハビリテーションに関する研修
- ・医療や介護現場での利用者や家族によるハラスメント対応

④ 区役所及び相談支援室への個別支援

区役所

取組み調査等より現状と課題を把握し、必要な区へ個別支援実施

【期 間】 令和4年4月～

【内 容】 現状・課題の把握・連携方法について



令和3年度 of 取組み調査より 支援対象区を抽出し、4月より個別支援を開始
現状の把握と事業説明、コーディネーターとの顔つなぎ等実施

相談支援室

24区相談支援室へ訪問 （全区訪問済）

【期 間】 令和4年4月～6月

【内 容】 現状・課題・困っていることの把握、今年度の取組みについて



相談支援室 訪問まとめ

【令和3年度の取り組み内容】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下であったため、参集した研修会等が企画できなかった
- ・ICTの活用が進んできており、リモートでの会議が増加した
- ・コロナで区保健福祉センターの地域保健活動の保健師との連携がしやすくなった
- ・ACPのリーフレットやノートを作成（専門職向け、区民向け）
- ・専門性の高い相談が増加している（例：心臓外科、皮膚科、眼科、泌尿器科の往診）

【課題・困っていること】

- ・精神科領域の相談の増加
- ・病院との連携
- ・薬局・薬剤師と介護支援専門員との連携体制の構築
- ・4事業との連携の強化

【令和4年度に取り組みたいこと】

- ・介護支援専門員向けのターミナルケアの研修
- ・病院との連携
- ・薬局、薬剤師との連携
- ・歯科との連携
- ・ACPの啓発

地域支援事業（4事業）との連携の強化
多職種との連携の強化